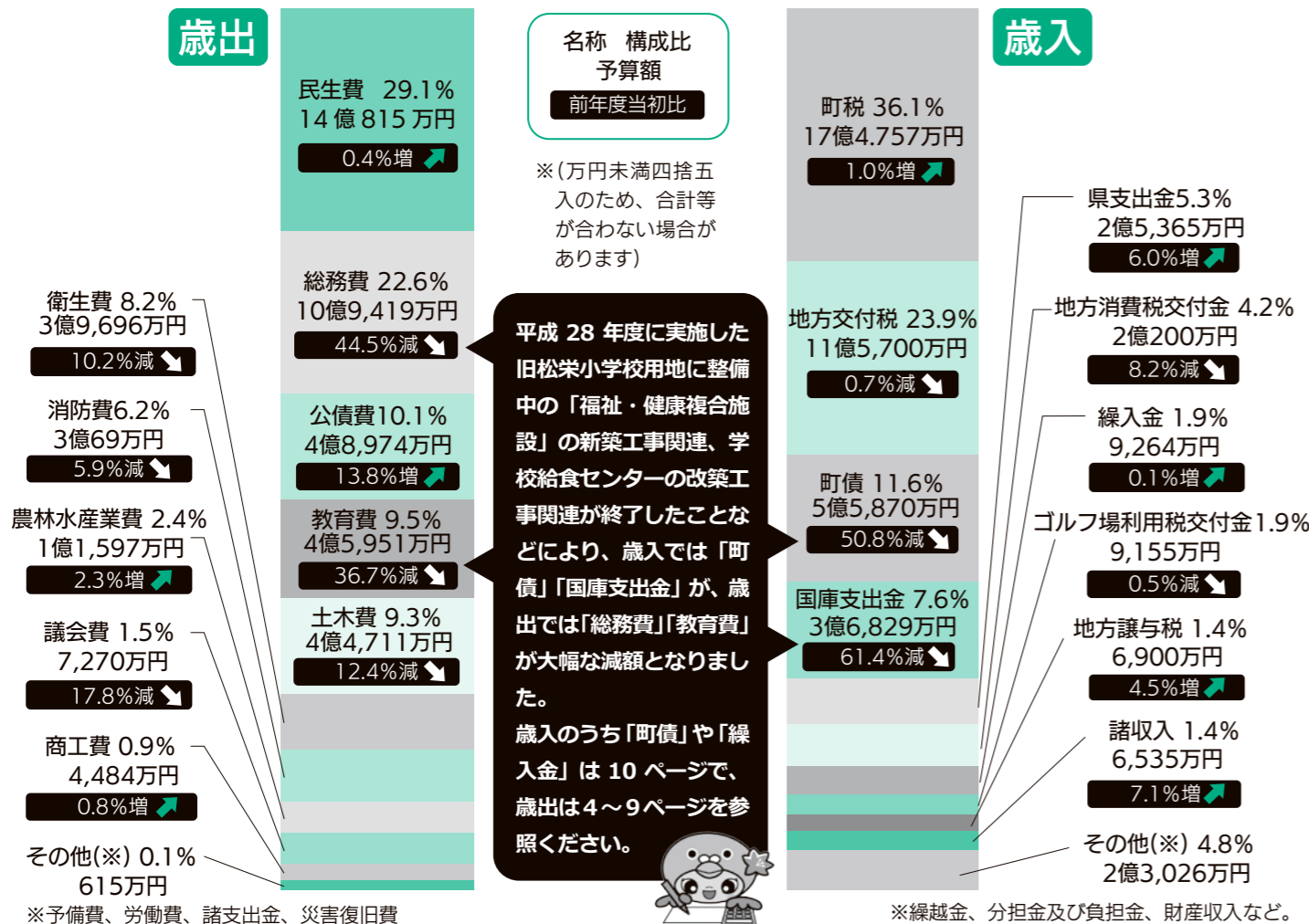


平成 29 年度 一般会計 予算 歳入 歳出 **48億3,600万円** (前年度当初比 20.1%減)



平成 29 年度一般会計当初予算のポイント

**予算編成の基本方針**  
 「将来の町の活性化につながる施策に戦略的に取り組む」  
 「社会構造の変化等に対応する施策に包括的に取り組む」

ここ数年、町では、国の交付金・補助金を積極的に活用し、公共施設の耐震化や大規模修繕工事を実施し、将来の財政負担を大きく軽減することができました。こうした成果を土台とし、人口減少や超高齢社会へ対応しながら、町の継続的な活性化を図るために、平成 29 年度の基本方針を上記のとおり決めました。

**議員要望等への対応** (9 ページ参照)

**予算編成方針に基づく主な事業展開**

- (仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する「北部地域活性化事業」の推進
- 「ニュータウン地域再生・創造事業」の推進
- 「第 5 次総合計画」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「町長選挙政策提言」に位置づけられた事業のうち、補助事業かつ具体的成果が得られる事業の優先採択。
- 基金依存からの脱却に向け、民生部門も含めた「事業の総点検・総見直し」の継続実施。

平成 29 年度 予算概要

厳しい財政状況のなか、町の将来を見つめ、着実に前進する予算を編成

平成 29 年度の予算編成 昨年の 10 月からスタート

平成 29 年度予算の編成作業は、予算編成方針の通知(平成 28 年 10 月 3 日付)により、本格的に始まりました。この予算編成方針では「町政運営の考え方・財政見直し・予算編成にあたっての基本方針・基本方針の展開」などが示されました。

北部地域とニュータウンの活性化、再生創造事業

予算編成において重要となる「基本方針」は、3 ページ下のとおり、「将来の町の活性化につながる施策に戦略的に取り組む」と「社会構造の変化等に対応する施策に包括的に取り組む」の 2 点です。財政見直しに

おいては、例年を超える大きな財源不足額が見込まれるなか、「町の将来を見つめ着実に前進するための予算」の編成が基本方針とされました。

基本的な事業が示されたのが「(仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業」と「ニュータウン地域再生・創造事業」です。また、財政健全化に向けた「事業の総点検・総見直し」も基本方針の展開として明示されました。

3 回のヒアリングを実施

この約 5 億 5 6 0 0 万円の財源不足額は、民生部門などの経常的な経費に必要な一般財源の

この基本方針等を踏まえたうえで、各課等から予算要求書が提出され、11 月 17 日から第 1 回目のヒアリングが始まりました。しかし、財政見直しで想定していたとおり、歳入と歳出の差額(財源不足額)は極めて大きく、最重要事業に起債(借入れ)等の特定財源を活用しても、その差額は約 5 億 5 6 0 0 万円という状況でした。

不足額であり、最重要事業を見送れば解消できるというものではありません。

鳩山町議会 3 月定例会において、平成 29 年度一般会計当初予算や特別会計予算が可決されました。1 年間の行政運営の基礎となる予算。今月号では、その概要をお伝えするとともに、予算を通して、まちづくりについて考えてみます。

■問合せ 役場政策財政課 財政・管財担当 ☎ 296-1212

国民健康保険特別会計への繰り出しが一般会計にも影響

国民健康保険特別会計は、保険給付等に必要支出を、保険税や国庫負担金などによりまかっています。安定した運営のために、一般会計から財政支援(法定外繰出金)を行っていますが、その額は過去 10 年間で 4 億 3,600 万円となっています。歳出では、医療の高度化や新薬の開発等により保

険給付費が年々増加しています。一方、国民健康保険税や前期高齢者交付金(国や県からの負担金や交付金)が減り、今後も歳入が減少する見込みです。そのため、国民健康保険税の税額をやむを得ず見直すこととしました。(詳細は 5 月に発行する特別号でお伝えします。)

# 地方創生に向け、確実な前進を

# 平成29年度町の最重要事業

平成 29 年度予算編成方針では、「(仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業」と「ニュータウン地域再生・創造事業」に全力で取り組むこととしました。

このページでは、この2つの最重要事業について、平成 29 年度予算措置事業からその動向を見ていきます。(金額は万円未満四捨五入)

※新印は新規事業、資・協印は第 5 次総合計画の分野別関連事業(順に、社会資本・協働戦略)。

## ニュータウン地域再生・創造事業



<b>【総務費】</b>	
新協 住宅団地アクティブ化共同研究事業委託料(大 学と共同で各種データの管理システムを構築)	200 万円
新協 コミュニティ・マルシェ管理運営業務委託料	320 万円
新協 (仮称) 移住交流まちづくり公社設立支援事業 委託料	80 万円
新協 町道第 2859 号線(とちのき通り)外 <sup>ほか</sup> バリアフ リー等設計業務委託料	800 万円
<b>【民生費】</b>	
新暮 地域包括支援センター備品購入費	358 万円
協 鳩山町地域包括ケアセンター管理運営費	338 万円
暮 支え合いまちづくり推進事業委託料	737 万円
暮 のびのびプラザ管理業務委託料	224 万円
<b>【衛生費】</b>	
新環 空家等対策協議会委員【14名参照】報酬	12 万円

**移住・定住、地域活性化を推進する拠点づくりへ**  
7月オープンを目指し、タウンセンター1階の空き店舗を活用して「コミュニティ・マルシェ」を整備します。  
町民参加型の施設として、移住推進や生活に関するさまざまな情報を発信するとともに、地域の活性化につながる活動の場を提供する「交流市場」のような場となる運営体制づくりを進め

**地域包括ケアシステムの構築に向けた体制づくりへ**  
現在、保健センターに併設されている地域包括支援センターは、7月にオープン予定の「福祉健康・多世代交流複合施設」内の「鳩山町地域包括ケアセンター」の中に移転します。高齢化率の高いニュータウン地区で、

より身近な窓口として、医療・介護に関する相談事業や、運動能力の向上・認知症の予防を進めていきます。また、センター内の「地域の交流スペース」で、介護予防教室なども実施する予定です。  
町では、隣接する特別養護老人ホームと連携し、この地域包括ケアセンターが、地域包括ケアシステム構築の中核となる体制づくりを進めます。

## コミュニティ・マルシェに関する町民ワークショップを開催しました

2月11日・17日、町ふれあいセンターで開催したワークショップで、参加した皆さんが、マルシェの役割や運用方法などについて意見交換しました。町では、ワークショップの意見を踏まえて、住民参加型で柔軟な施設運用などを検討していきます。



話し合いをする参加者(2月11日)

**主なご意見**  
「子どもや高齢者の居場所、さまざまな情報の交換ができる場になりたい」  
「住民主体で管理運営したい」



## 北部地域活性化事業

**にぎわいを創出する施設・交通網の整備へ**  
人口減少と少子高齢化、農地の遊休地化などが進む北部地域では、「(仮称)鳩山新ごみ焼却施設」の整備と一体的に活性化事業に取り組みする必要があります。  
町では北部地域活性化基本条例を制定し、推進地区である泉井・上熊井両地区の皆さんとともに活性化取組方針を策定しました。その取組方針に位置付けた活性化事業の実現に向け、着実な歩みを進めています。

平成29年度は、農業振興を図り、交流や体験などの場となる「泉井交流体験エリア」を、亀井分館の周辺用地を集積し整備するための用地買収を進めます。また、「上熊井農産物直売所」を整備するための設計業務などを行います。  
交通網整備では、泉井・上熊井両地区内道路の改良に向けた用地買収などを行います。また、1月～3月に無料試験運行を行った町営路線バス(上熊井・高坂駅)を、4月から有償運行に切り替え運行します。

<b>【総務費】</b>	
<b>泉井地区集落センター改築関連</b>	
新協 泉井地区集落センター改築工事実施設計業務委託料	2,100 万円
<b>上熊井農産物直売所等関連</b>	
新協 整備設計業務委託料	4,778 万円
新協 物件調査業務委託料	69 万円
<b>泉井交流体験エリア関連</b>	
新協 建築確認等申請業務委託料	205 万円
新協 用地事務代行業務委託料	377 万円
新協 用地買収費	6,185 万円
新協 物件等移転補償	8,878 万円
<b>その他関連事業</b>	
資協 鳩山町地域公共交通会議(町営路線バス運行経費)	4,942 万円
新協 集住化住宅整備基本計画策定業務委託料	300 万円
新協 滞在・回遊型観光調査・育成事業委託料	150 万円
新協 小さな拠点・組織づくり事業調査業務委託料および育成補助金	150 万円
新協 町道第 1 号線(泉井地内)用地事務代行業務委託料	149 万円
新協 町道第 1 号線改良工事に伴う用地買収費および物件等移転補償	5,500 万円
新協 町道第 495 号線(熊井地内)橋りょう拡幅設計業務委託料	413 万円
新協 町道第 495 号線改良工事に伴う用地測量物件調査業務委託料	1,841 万円

**定住促進、観光資源の発掘等への計画を策定**  
現在整備中の町道第 1 号線(泉井地内)沿線への定住者誘導や、亀井小学校児童数の増加を図るため、「集住化住宅整備基本計画」を策定します。  
また、地域間幹線バスの沿線に広がる里山や歴史文化資源を調査し、プログラムを作成する「滞在・回遊型観光調査・育成事業」、泉井交流体験施設や上熊井農産物直売所の運営、特産品などの製造・販売を行う組織の設立を進める「小さな拠点・組織づくり事業」に着手します。



「泉井交流体験エリア」の整備イメージ図

# 平成29年度町の主要事業

6～9 ページでは、平成 29 年度の主要事業を事業費別体系でお知らせします。(金額は万円未満四捨五入)

新印は新規事業、暮・人・環・資・経・協印は第5次総合計画の分野別関連事業(順に、暮らし・人づくり・環境・社会資本・産業経済・協働戦略)。

## 教育費 4億5,951万円

学校・幼稚園管理	
少人数指導学習支援事業(賃金)	1,283万円
小学校学習支援事業(賃金)	486万円
小学校費英語講師(賃金)	94万円
教育用パソコン借上料(3小学校分)	361万円
亀井小学校スクールバス運行経費	153万円
小学校受水槽光透過防止塗装工事	60万円
中学校ボランティア相談員報償	108万円
中学校教務・教育用パソコン借上料	527万円
中学校英会話指導業務委託料	392万円
中学校学力検査業務委託料	70万円
中学校避難用救助袋交換工事	64万円
鳩山幼稚園預かり保育補助員(賃金)	67万円
幼稚園就園奨励費補助金	204万円
生涯教育・文化財保護・生涯スポーツなど	
子ども大学はとやま実行委員会補助金	7万円
図書館図書・視聴覚資料費	340万円
文化財保護(印刷製本費)	224万円
レクリエーション施設利用補助金	26万円
鳩山町体育協会補助金	167万円
鳩山町スポーツ少年団本部補助金	79万円

### 学校給食

既設学校給食センター解体撤去及び外構工事	3,020万円
既設学校給食センター解体撤去及び外構工事設計業務委託料	324万円
小・中学校配膳室改修経費(工事・監理)	727万円
学校給食用食器類購入費	631万円



老朽化した既存の学校給食センターは、新施設の整備に伴い解体撤去されます。

教育費は、小・中学校、幼稚園に関する経費、文化事業やスポーツ振興、生涯学習、公民館、図書館などに係る経費に充てる予算です。平成28年度から実施している新学校給食センターの整備のため、既存施設を解体撤去します。また、小中学校での各種設備の更新などのほか、体育協会やスポーツ少年団への補助などを行います。

## 総務費 10億9,419万円

人権政策・コミュニティ推進・生活安全対策など	
人権フェスティバル講演会委託料	47万円
今宿コミュニティセンター管理代行料	695万円
ふれあいセンター・梅沢集会所管理代行料	750万円
タウンセンター施設管理費負担金	634万円
納涼夏まつり補助金	330万円
交通安全対策経費(道路反射鏡設置等)	53万円
防犯対策経費(防犯灯管理・補修等)	1,547万円
鳩山町地域公共交通会議負担金(町内循環バス運行経費分)	617万円
石坂の森・市民の森協働プロジェクト負担金	30万円
財産・電算管理・政策総務など	
公用車(軽貨物車)購入費	133万円
埼玉県自治体情報セキュリティクラウド設定業務委託料	540万円
公会計システム業務委託料(保守・変更)	437万円
鳩山町地域公共交通会議負担金(デマンドタクシー運行経費分)	1,703万円
広報はとやま印刷製本費	327万円

### 地方創生

地域連携コンソーシアム支援事業費	150万円
宇宙少年団活動支援費	20万円
ふるさと納税寄附返礼品業務委託料	1,208万円
※その他の事業は4～5ページをご覧ください	

### 課税・収税

固定資産評価資料作成業務委託料	388万円
総合行政情報システム(税務)電算処理業務委託料	700万円

### 戸籍等管理

住民基本台帳ネットワーク運用等経費	135万円
戸籍総合システム運用等経費	438万円
個人番号カード等交付事業交付金	142万円

経費のための予算で、財産管理や広報、税金、選挙、統計、住民票の交付などの事務に充てる予算です。平成29年度は、「宇宙に近いまち」としての魅力を高めるため、宇宙少年団の設立・活動を支援します。また、サイバー攻撃などに備えるため、埼玉県が整備するセキュリティ体制に参加します。その他、生活の足となるデマンドタクシーの運行や、夜間の安心・安全を守る防犯灯の管理、コミュニティ施設の維持管理などを行います。

### 人を育て、生きがいづくりを応援します

教育費は、小・中学校、幼稚園に関する経費、文化事業やスポーツ振興、生涯学習、公民館、図書館などに係る経費に充てる予算です。平成28年度から実施している新学校給食センターの整備のため、既存施設を解体撤去します。また、小中学校での各種設備の更新などのほか、体育協会やスポーツ少年団への補助などを行います。

## 民生費 14億815万円

高齢者福祉	
高齢者福祉総合計画策定業務委託料	250万円
高齢者が輝くまちづくり事業業務委託料	160万円
ボランティアコーディネーターマッピング事業業務委託料	98万円



高齢者の社会参加と生きがいづくりのため、高齢者がボランティアとして活躍するための研修などを実施するとともに、高齢者の生活実態とボランティアの社会参加に対する意向を調査します。

認知症検診事業業務委託料	30万円
シルバー人材センター補助金	500万円
後期高齢者医療広域連合負担金	1億5,438万円
後期高齢者医療特別会計繰出金	3,088万円

### 社会福祉・社会福祉施設

地域福祉推進プラン住民意識調査業務委託料	77万円
社会福祉協議会補助金	3,286万円
総合福祉センター管理代行料	1,500万円

### 障がい者福祉

障がい者福祉計画アンケート調査入力等業務委託料	87万円
介護・特例介護等給付費負担金	1億4,900万円
重度心身障害者医療費	4,105万円
在宅重度心身障害者手当	750万円

### 災害救助

東日本大震災被災者支援事業	42万円
---------------	------

### その他

臨時福祉給付金(経済対策分)	3,570万円
国民健康保険特別会計繰出金	1億1,171万円
介護保険特別会計繰出金	1億5,135万円

### 交流の場・防犯や交通環境づくりを支えます

総務費は、町の全般的な事務

その他、子育てを支援するための保育事業や児童手当や子ども医療費の支給、地域福祉や高齢者の生きがいづくりを推進するための社会福祉協議会やシルバー人材センターへの補助などを行います。

また、地域支え合いの仕組みづくりの計画である「地域福祉推進プラン」の平成30年度末改訂に向け、計画に町民の声を反映させるため、住民意識調査を実施します。

平成29年度は、認知症の早期発見を目指し、対象者を70歳と75歳の方に拡大して実施する認知症検診事業や、結婚に伴う住居取得や引越しに対して費用の一部を助成する結婚新生活支援事業を行います。

センターには、子育て支援のコーディネーターの役割を担う専門職員を配置し、産前・産後サポート事業や子育て中の親の相互交流、子育て相談、課題のある家庭の支援プランの作成、子育て支援ボランティアの育成などを進めていきます。



### 様々な立場の人の暮らしを支えます

民生費は、住民に対して一定の水準の生活と安定した社会生活を保障するための予算で、社会福祉や高齢者・障がい者・児童福祉などを推進します。

平成29年度は、認知症の早期発見を目指し、対象者を70歳と75歳の方に拡大して実施する認知症検診事業や、結婚に伴う住居取得や引越しに対して費用の一部を助成する結婚新生活支援事業を行います。

## 一部事務組合への負担金

町は、次の一部事務組合に加入し、その事務に必要な経費等を負担金として支出しています。

平成 29 年度当初予算額は前年度当初比 919 万円減の 6 億 5,795 万円、一般会計当初予算額に占める割合は 13.8%となりました。

組合名	主な業務内容	当初予算額 ( )内は前年度 当初比
毛呂山・越生・鳩山 公共下水道組合 (土木費)	公共下水道の設置・管理などの事務	1 億 4,129 万円 (269 万円減)
西入間広域消防 組合(消防費)	消防や防火、救命活動などの事務	2 億 8,557 万円 (863 万円減)
広域静苑組合 (衛生費)	火葬場の設置や維持管理	674 万円 (310 万円増)
坂戸地区衛生組合 (衛生費)	し尿の収集や運搬、処理	2,371 万円 (173 万円減)
埼玉西部環境保全 組合(衛生費)	ごみ・資源の収集や運搬、処理	2 億 64 万円 (76 万円増)

**ごみ・資源の排出量が増えると、その処理量に応じて一部事務組合への負担金が増え、歳出が増加します。ごみの排出量を抑えるため、生活サイクルの見直しなど、各家庭で排出量を減らす努力をお願いします。**

## 町議会議員からの要望への対応

平成 29 年度予算編成に向けては、鳩山町議会議員 11 人から、延べ 52 項目の意見・要望がありました。そのうち、以下の 8 項目について、平成 29 年度予算に関連予算を計上しました。

※【】内は予算計上額。

- ◆町道 1248 号線(小用地内)拡幅改修工事 【1,341 万円】
- ◆商工会活動費補助金の増額 【450 万円を継続計上】
- ◆鳩山小学校内の飼育小屋撤去及び花壇整備、防災倉庫移転 【144 万円】
- ◆鳩山中学校の救助袋整備 【64 万円】
- ◆鳩山中学校体育館昇降式バスケットゴール修繕 【50 万円】
- ◆鳩山中学校グラウンド内大木の部分処理 【50 万円(縮小業務として実施予定)】
- ◆町内祭囃子保存会等への補助金増額 【21 万円(対象 3 団体へ各 3 万円増額)】
- ◆鳩山中学校吹奏楽部楽器購入 【20 万円】

## 農林水産業費 1 億 1,597 万円

### 農業振興・土地改良など

新経 法人化推進事業費補助金	30 万円
新経 土地改良事業測量委託料	140 万円
経 減農薬栽培等奨励事業補助金	175 万円
経 青年就農給付金(経営開始型)	450 万円
経 農地流動化借手助成事業補助金	68 万円
経 多面的機能支援事業	542 万円
農業集落排水事業特別会計繰出金	2,654 万円

## 商工費 4,488 万円

### 商工業振興

経 商工会補助金(つつじ祭含む)	450 万円
経 はとやま祭実行委員会補助金	250 万円
経 小規模企業経営資金利子補給金補助金	196 万円
経 住宅リフォーム資金助成事業補助金	90 万円
経 企業誘致奨励金	3,000 万円
(奥田地内に誘致した物流センターへ交付)	

## 議会費 7,270 万円

議員共済会負担金	1,101 万円
議会だより印刷製本費	96 万円
会議録作成委託料	350 万円
議会音声配信事業経費	26 万円
会議録検索システム経費	52 万円

**農林商工業、観光振興で元気を生み出します**

農林水産業費は、農業や林業などの振興を進め、商工費は商工業や観光の振興など進めるための予算です。

農業振興では、農業の高齢化に伴う後継者育成に向け、農事組合法人の運営支援や、新規就農者(45歳未満)への給付を行います。また、良好な農村環境の保全や農業施設の適正な維持管理を目的とした地域の共同活動を支援する「多面的機能支援事業」

を実施します。

商工業振興では、町商工会や「はとやま祭」への補助、町内小規模企業者の経営合理化などを促進するため、融資を受けた際の利子等の一部を補助します。

その他、事業費別予算には、過去に借り入れた地方債やその利子を返済する「公債費」や、町民生活に関係する問題を話し合い、町政の方針を決定する機関である町議会の運営費や議員の報酬などに充てる「議会費」があります。

## 衛生費 3 億 9,696 万円

### 健康・予防・母子保健など

新暮 鳩山町自殺対策実態調査業務委託料	136 万円
暮 はとやま毎日 1 万歩運動講師謝礼等	26 万円
暮 健康なまちづくり共同研究	130 万円
暮 健康診査委託料(各種がん検診、節目検診、肝炎検査、K -1 測定、新胃内視鏡検査)	1,371 万円
暮 定期予防接種委託料	2,045 万円
暮 妊婦健康診査委託料	396 万円
暮 坂戸・飯能地区病院群輪番制病院事業	186 万円

### 環境衛生

新環 不法投棄監視カメラ経費(備品購入)	11 万円
環 太陽電池発電所設備保安管理業務経費	60 万円
環 鳩川等水質検査	120 万円
環 ゴルフ場農薬水質検査委託料	86 万円
環 浄化槽設置管理事業特別会計繰出金	278 万円

## 消防費 3 億 69 万円

### 防災

新資 洪水・土砂災害ハザードマップ作成業務委託料	454 万円
新資 鳩山小学校防災倉庫移設等工事	144 万円
資 防災行政無線設備保守点検委託料	466 万円
資 自動体外式除細動器(AED)借上料	84 万円
資 防災情報メール配信サービス使用料	84 万円
資 自主防災組織育成事業補助金	10 万円

**健康的・衛生的な暮らしを支えます**

衛生費は、住民が健康で衛生的な生活環境を保持するための予算で、予防接種や住民健診、環境衛生、ごみやし尿処理などを行います。

平成 29 年度は、「(仮称)鳩山町自殺対策計画」の策定に向け、地域特性や地域の自殺実態・ニーズの把握を図るため、自殺対策実態調査を実施します。また、自然環境の破壊に繋がる行

を実施します。

消防費は、消防や火災予防、自然災害防除のほか、災害が生じた場合の被害を軽減するために行う活動に充てる予算です。

平成 29 年度は、町民に対して水害等危険箇所の情報を提供するため、最新の公表結果に基づき、新たな想定を踏まえた洪水および土砂災害ハザードマップを作成します。また、鳩山小学校敷地内にある飼育小屋を撤去し、防災倉庫を移転します。

## 土木費 4 億 4,711 万円

### 道路・橋りょう・河川

新資 町内橋りょう長寿命化修繕設計業務委託料	1,600 万円
新資 県道岩殿・岩井線改良工事に伴う用地取得業務委託料	600 万円
新資 町道第 1248 号線(小用地内)改良工事	1,341 万円
資 町道管理業務委託料	1,356 万円
資 交通安全対策工事	315 万円
資 町道第 1323 号線(泉井地内)外舗装修繕工事	2,000 万円
資 町内全域町道舗装修繕工事	280 万円
資 橋りょう定期点検業務委託料	900 万円
資 入西赤沼線橋りょう整備工事負担金	2,890 万円
資 準用河川堤防等除草業務委託料	278 万円

### 公園・土地区画整理など

環 ニュータウン内公園・緑地管理業務委託料	2,180 万円
環 親水公園植栽・芝生管理業務委託料	101 万円
環 今宿地区外都市公園等清掃・植栽管理業務委託料	320 万円
資 今宿東土地区画整理事業特別会計繰出金	8,874 万円

## 公債費 4 億 8,974 万円

地方債元金償還金	4 億 4,969 万円
地方債利子	3,921 万円

※地方債の詳細は 10 ページ参照

**インフラ整備等により安心・安全を支えます**

土木費は、道路や河川、橋りょう、公園などの整備や維持管理に充てる予算です。

平成 27 年度から実施している橋りょう定期点検の結果に基づき、平成 29 年度は、早期に対応が必要なものを修繕します。また、埼玉県と締結した覚書に基づき進めている、重郎橋付近の県道岩殿岩井線と鳩川の整備に関する物件調査業務を実施する予定です。

その他、道路の改良や交通安全対策、河川や公園の維持管理などを行います。

### 防災、災害時への備えて安心・安全を支えます

防災、災害時への備えて安心・安全を支えます

消防費は、消防や火災予防、自然災害防除のほか、災害が生じた場合の被害を軽減するために



# 特別会計・公営企業会計

町が通常の出し入れをするお金は一般会計ですが、特定の事業のために使うお金は特別会計、公営企業会計という会計で事業を行っています。

## 農業集落排水事業

農業振興地域で、農業用水の水質保全及び農業集落の生活環境の改善等を目指す事業です。現在、大橋、泉井、赤沼地区の一部で供用開始されています。歳入の約7割は町からの繰入金で、歳出は約6割が起債の返済にあたる公債費に支出されています。【所管課：産業振興課】

歳入	4,009 万円
歳出	(前年度当初比 615 万円増・18.1%増)

## 浄化槽設置管理事業

下水道・農業集落排水の事業区域外で浄化槽の設置等を行い、公共用水域の水質汚濁防止に努める事業です。歳入の約6割は、町債や国・県から交付される補助金が占め、歳出は施設整備費や施設管理費がほぼすべてを占めています。【所管課：生活環境課】

歳入	3,723 万円
歳出	(前年度当初比 587 万円減・13.6%減)

## 今宿東土地区画整理事業

今宿・赤沼地内で幹線道路等の公共施設整備と良好な住宅地の整備を行う事業です。歳入の約5割は、国から交付される補助金や町債が占め、歳出は建物等移転補償や街路築造工事等を行う事業費や公債費などに支出されています。【所管課：まちづくり推進課】

歳入	1 億 9,841 万円
歳出	(前年度当初比 5,109 万円減・20.5%減)

## 後期高齢者医療事業

75 歳（一定の障がいがある方は 65 歳）以上の方に医療給付を行う事業です。運営は県内全市町村が加入している埼玉県後期高齢者医療広域連合が行っています。歳入の約8割は保険料が占め、歳出のほとんどを広域連合に納付しています。【所管課：高齢者支援課】

歳入	1 億 9,831 万円
歳出	(前年度当初比 1,247 万円増・6.7%増)

## 国民健康保険事業

国民健康保険に加入している人が病気やけがで診療を受けたとき、医療費の一部を負担します。歳入は保険税、国・県負担金・交付金が約7割を占めます。歳出の約6割を療養の給付や高額医療費、出産育児一時金などの保険給付が占めています。【所管課：町民課】

歳入	23 億 6,201 万円
歳出	(前年度当初比 1 億 3,016 万円増・5.8%増)

## 介護保険事業

40 歳以上の方が保険料を納め、介護や支援などが必要となった時に、介護サービスや介護予防サービスなどを受ける制度です。歳入の約5割は保険料が占め、歳出の9割以上が介護サービス等の保険給付費として支出されます。【所管課：高齢者支援課】

歳入	10 億 9,745 万円
歳出	(前年度当初比 2,705 万円増・2.5%増)

長く続いている赤字運営と今後の見通しも踏まえ、平成 29 年度は国民健康保険税の税額を見直させていただきます。ご理解いただきますようお願いいたします。

## 水道事業

町内全域を給水区域として、安心して安全な水道水を供給する事業です。水道事業は、水道料金などを計上する事業収益と、施設整備や維持管理経費などを計上する資本的収益の2つがあります。【所管課：水道課】

〔収益的〕	収入	2 億 9,894 万円
	支出	2 億 6,963 万円
		(前年度当初比 423 万円増・1.4%増)
		(前年度当初比 723 万円減・2.6%減)

〔資本的〕	収入	1,073 万円
	支出	1 億 5,408 万円
		(前年度当初比 956 万円増・811.1%増)
		(前年度当初比 8,839 万円増・134.6%増)

## 今後の行財政運営

# 財政健全化への道

特集の終わりに、町の町債(借金)と基金(預金)、平成 29 年度一般会計予算歳出の性質別割合などの状況から、今後の適切な行財政運営に必要なことを探ります。

## 公共施設の維持管理は年間約 7.6 億円？ 「鳩山町公共施設等総合管理計画」を策定

町が保有する公共施設等を、40 年間維持管理・運営していくために必要な改修・更新費用は、公共施設で年平均 7.6 億円、インフラ施設で年平均 9.2 億円との試算があります。

そこで、町では安全で快適な施設を長きにわたって確保するため、3月に策定した「鳩山町公共施設等総合管理計画」(計画期間 40 年)に基づき、今後の施設の在り方を検討していきます。(計画の詳細は町ホームページをご覧ください。)

## 財源不足解消のための中長期的な検討項目

- 1 歳入・歳出のバランス対策**  
歳入と歳出を連動させるため、歳入に連動する行政サービス提供のシステム化などを検討します。
- 2 歳入維持(増加)対策**  
企業誘致の実現方法、受益者負担の原則、「ふるさと納税」を最大限活用する方法を検討します。
- 3 歳出における一般財源縮減対策**  
職員の公務効率の向上と人件費縮減の両立を検討します。また、超高齢化社会における行政サービスの在り方の根本的な見直しを検討します。

今後、財政健全化を実現するため、町の総合計画や地方創生総合戦略、公共施設等総合管理計画などを踏まえた財政健全化計画を策定し、まちづくりと行政運営に一体的に取り組んでいきます。

5億6000万円の町債(臨時財政対策債を含む)を発行する予定です。町では、今後も国や県からの補助事業を活用するなど、財源を補う起債(借金)の発行額を抑えるよう努力していきます。

**活力ある財政構造への転換と財政基盤の強化へ**

人口減少・少子高齢化が急速に進む鳩山町では、時代の潮流を踏まえ、行政サービスの在り方を再構築するとともに、地域活性化により歳入を増やす努力をしなければなりません。さらに、(仮称)鳩山新ごみ焼却施設建設に伴う地元対策事業の一部を、町の予算において先行実施していることを加味した財政運営の展望も必要です。

そこで町では、5年程度の中期的な視点により、財源不足解消に焦点を絞った特別対策(上記参照)を定めました。

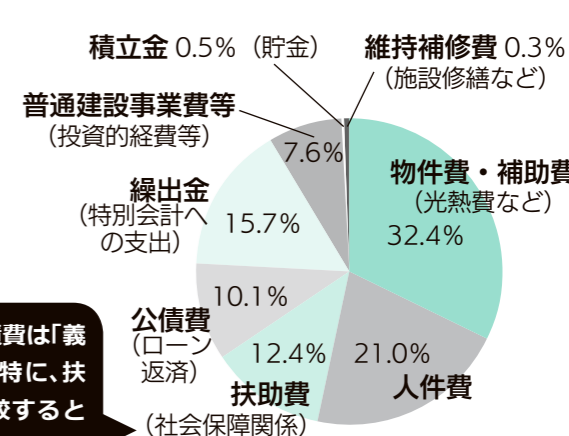
## 町債(借金)と基金(預金)の状況

	平成 29 年度当初額 ( )内は平成 28 年度見込額との比較
町債発行額	5 億 5,870 万円 (4 億 7,097 万円減)
地方債現在高	70 億 5,189 万円 (7 億 1,208 万円増)
公債費(返済額)	4 億 8,974 万円 (5,924 万円増)
財政調整基金	2 億 1,762 万円 (5,035 万円減)
その他基金を含んだ合計	10 億 539 万円 (6,793 万円減)

地方債現在高の約 43%は、実質的に交付税措置される「臨時財政対策債」と「減税補てん債」が占めています。

人件費・扶助費・公債費は「義務的経費」と呼ばれ、特に、扶助費は 20 年前と比較すると約 3 倍となっています。

## 平成 29 年度予算歳出の性質別割合



- 平成 29 年度予算で町債を活用した事業
- ◆施設整備等事業(泉井地区集落センター改築、泉井交流体験工房整備、上熊井農産物直売施設整備、学校給食センター改築など)
  - ◆道路整備・改良、橋りょう維持事業
  - ◆防災安全事業

基金の取り崩しは避け、将来的に借り入れを活用

基金は預金にあたり、平成 29 年度は、一般財源の不足分として、財政調整基金から約 5000 万円を繰り入れる結果となりました。その他、地域福祉や北部地域活性化に関する事業へ、それぞれの基金から繰り入れを行います。

町債は、長期間使われる道路や公共施設の建設費など、複数の世代が負担すべきもので、多額の資金が必要ときに発行する借入金です。その借金の返済にあたるのが歳入の公債費です。平成 29 年度も北部地域活性化事業等の実施などに伴い、約